

令和4年度東京データプラットフォーム協議会第6回推進会議 議事録

時間：2022年10月5日（金）10:00～12:00

場所：Zoom（オンライン会議）

1. 開会のあいさつ

事務局：皆様、お忙しいところお集まりいただきありがとうございます。定刻になりましたので、これから第6回推進会議を開催させていただきます。本日司会を務めさせていただきます、本年度本事業を受託するアビームコンサルティングの橋と申します。よろしくお願ひいたします。開催に先立ちまして、皆様にお願ひがございます。1点目ですが、ハウリング防止のために、ご発言される時以外はマイクをミュートにさせていただきますよう、よろしくお願ひいたします。2点目ですが、発言時には所属先とお名前をおっしゃっていただき、他の方が話し終えてからご発言いただきますようお願いいたします。また、発言者の顔が映るように、可能な限りビデオをONにさせていただきますと幸いです。3点目ですが、万が一画面共有が途切れてしまった場合や、画面がフリーズしてしまった場合に備えて、ホームページ上で公開している資料を閲覧できるようになっております。そちらをご確認いただけますと幸いです。

音声等のトラブルが生じている場合は、Zoom上でチャット、または事前にご連絡している弊社担当窓口へご連絡のほどよろしくお願ひいたします。また、インタラクティブな会議運営のために、感想やご意見を随時チャットにてご投稿いただけますと幸いです。加えて、チャットに投稿いたしましたURLより本日のアンケートフォームに遷移が可能ですので、会議中、もしくは会議終了後にご回答いただけますと幸いです。『Mentimeter』のご説明を少しさせていただければと思います。参加者の皆様とインタラクティブな会議運営を目指すべく、ご意見集約ツールとしてMentimeterを利用いたします。こちらは完全匿名のアンケートツールとなっております、このあと表示いたしますQRコードを用いることでログインの必要なくご利用いただけるようになっております。プログラムの途中で利用いたしますので、お手持ちのスマートフォン等でアクセスしていただけますと幸いです。それでは早速Mentimeter、皆様にご使用いただきたいと思うんですけれども、画面に表示されているQRコードよりアクセスのほうをお願ひいたします。QRコードが上手く読み取れない方は、スライド上のリンク、コードを直接ブラウザに入力することでアクセスが可能となっております。アクセスいただいた方には、回答できましたか？ という画面が表示されていると思いますので、回答のほうをしていただければと思います。

回答はリアルタイムで集計されておりますので、そちらの表示に切り替えさせていただきます。増えておりますね。このように使っていただきたいと思っておりますので、皆様よろしくお願いたします。それでは最初の次第に参りたいと思っております。まずはじめに、東京都の宮坂副知事より開会のご挨拶を頂戴いたしたいと思っております。宮坂副知事、よろしくお願いたします。

宮坂副知事：皆さんおはようございます。本日は推進会議に出席いただきまして本当にありがとうございます。今年度2回目の第6回開催となりますが、上期までの各事業の進捗の報告と、それから次年度の基盤稼働、サービス開始に伴う東京データプラットフォームの今後の進め方などについて、こちらから発表させてもらう予定になっています。

もうひとつ、先日、東京のDX推進強化に向けた新たな展開というのを、知事のほうから発表させてもらいただきました。内容をちょっと煎じ詰めて申しますと、新たに東京都として、東京都の外側にGovTech東京という団体を立ち上げて、そこにデジタル人材とかDXをやる人たちを集めて、もっと強力な開発体制とかコンサルティング体制を作っていこうという構想しているところであります。これをやることによって、東京都の外側に作りますので、東京都から少し距離感が出るんですけど、逆に区市町村は近くなります。区市町村のデジタル化とか、オープンデータの取組とかが推進されていかないと、住民に直結するサービスってなかなか改善ができませんので、やはり東京都庁のデジタル化ではなくて、東京都全体のデジタル化をやっていこうということで、今回このGovTech東京を新たに立ち上げることになりました。ここで色んなことをやるわけですけど、ひとつの柱が、共創の場を作ろうと。色んなところで共創というのは、共に創るとよく言われていますけど、行政だけではなくて、スタートアップとか、企業の人たちとか、シビックテックの人とが一緒になってサービスを作っていこうというふうにしていきたいと考えています。その際に鍵になるのは、やっぱりデータだと思っております。

先日、都知事杯オープンデータ・ハッカソンの1stステージが開催されて、去年より2倍以上の応募がありました。私も審査員で全案件見ていたんですけど、非常にレベルの高い素晴らしいサービスで、住民に直結する、子育てとか、福祉とか、防災といったサービスがたくさん出ていました。今週ファイナルステージがあるので、ぜひ皆さんご覧になってもらえればと思います。その時つくづく感じたのが、やはり行政がまずやるべきことは、住民サービスに直結するオープンデータを綺麗に出していくことだなど。色々難しいデータを出すことも大事なんですけど、まず今この瞬間、色んなサービスが立ち上がろうとしていますので、住民に直結する良いデータをもっと出さないといけないなと本当につくづく思っているところであります。またひとつ課題感に感じているのですが、住民直結サービスって、区市町村が主体となってオープンデータを出しているんです。その結果、何が起きているかっていうと、区市町村ごとにバラバラのデータフォーマットだったり、ある区市町村は出しているけどこっちは出していないということが起きてしまって、62区市町村の、僕らはデー

タのカバレッジと呼んでいます。カバレッジが低いケースが多いんです。だから、1自治体向けのすごくいい新しいオープンデータを使った住民向けサービスがあったりするんですけど、都民全体、62区市町村のカバレッジができていないケースが本当に少なく、ここはすごく課題だなと思っています。TDPFの中にオープンデータの話もちょっと入れてあるんですけど、こういった目の前ですぐできる、広げればすぐに防災とか福祉に関する住民サービスが生まれるのがもう分かっている、ニーズが見えているものも、今回 GovTech 東京ができるので、非常に推進しやすくなるのかなと思っています。

今日は、皆さんから積極的な意見をいただければと思います。また有識者会議のデジタルトランスフォーメーションといいますか、デジタルだからできる有識者会議というのを今我々も試行錯誤しています。今日もたくさんの方が参加いただいています。本当にありがとうございます。聞くだけ、見るだけの方もいらっしゃると思いますが、ぜひ気になることがあればどんどんチャットのほうでいただければ、今までにないタイプの会議のあり方が作れると思いますので、ぜひともそちらのほうのご参加もよろしくご検討をお願いします。今日はよろしくお願いします。

2. (報告事項) 東京の DX 推進強化に向けた新たな展開について

事務局：宮坂副知事、ありがとうございました。それでは次の次第に移らせていただきます。東京の DX 推進強化に向けた新たな展開について、東京都の若井部長より改めてご説明のほどよろしく願いいたします。

若井部長：皆さんおはようございます。東京都デジタルサービス局のデータ利活用担当部長をしております、若井と申します。私からは冒頭、ただいま宮坂副知事よりもお話がございましたけれども、9月9日に公表いたしました、デジタルサービス局全体として推し進める東京の DX 推進強化に向けた新たな展開につきまして、ご報告させていただきます。まず、東京の DX 推進の歩みと課題です。2019 年度以降、都政はデジタル化を大きく推進し、キャッシュレス化の推進や行政手続きのデジタル化の取組など、着実に成果を上げてまいりました。しかし、東京全体の DX 推進に向けては、都民の満足度や、区市町村も含めたデジタル人材不足への対応など未だ様々な課題がありまして、爆増するデジタルサービスの開発力を、スピード感を持って、質・量ともに強化をしていく必要があります。次に「02、海外の先進事例を都政に活かす」でございます。海外のデジタル化、海外のデジタル先進都市においては、ユーザー起点の“サービスデザイン”によるデジタル化と同時に、誰ひとり取り残されない取組の徹底などが進められており、こうした先進事例を都政に活かしていくことが重要です。次に「03、DX 推進強化に向けた今後の展開方針」です。デジタルサービスの質・量ともに大きな変革が求められる中、都庁各部の組織強化だけでなく、都庁各部の様々なリソースやノウハウを効果的に活用し、内外の力を組み合わせて新たなサービスを創出する必要があります。そこで、これまでの延長線上ではない新たな仕掛けで政策イノベーションを起こすということを目指しまして、都と区市町村を含めた東京全体の DX を効果的に進め、行政と民間が“協働”して、斬新でイノベティブなサービスを生み出す新たなプラットフォームとして、新団体“GovTech 東京”を 2023 年に設立する構想を打ち出しました。デジタルサービス局は政策企画機能を担いまして、GovTech 東京が高度な専門性を活かしたサービス開発機能を担うということで、協働体制を構築し、東京全体の DX 推進を牽引してまいります。こちらは、都と新団体が協働して取り組む 8 つの展開について記載しております。

都庁各局では、全庁の DX 推進機能を強化いたしまして、サービスデザインを徹底することを目指し、上流工程からの“協働”などの取組を展開してまいります。次に区市町村では、都と区市町村が協働する新たな枠組みを作る。そして、区市町村の皆様とデジタル人材をシェアリングする仕組みや共同調達なども展開してまいります。これらの取組により、課題に応じた適切なデジタル人材の活用や調達、契約事務に関するコストや負担の軽減などが見込まれます。官民共創では、新たなデジタルソリューションを創出できる“共創の場”をスタートアップ等のコミュニティの中につくっていくことや、基盤では、都庁のデジタル基盤の

クラウドベースへの転換による連携・効率化の推進やデジタルサービスの開発・運用の「行動指針」の浸透。「東京デジタルアカデミー」の東京全体での展開などに取り組んでまいります。都庁において、都政のDXを担うICT職の採用・育成を強力に推進するとともに、新団体GovTech東京では新たな仕組みによりまして、高度専門人材を柔軟かつ迅速に確保し、その力を効果的に活用してまいります。次にデータになりますが、データ社会の実現に向けまして、ここで我々のほうで取り組んでおります“TDPF”（Tokyo Data Platform）を稼働しまして、「つながる」では、誰もがデジタルサービスに繋がる東京の実現に向けた取組を進めてまいります。本会におきましても、それらの実現に向けた検討の進捗状況の発信や、委員である有識者の皆様やご参加の皆様とご意見交換などを通じまして、取組を加速していく所存でございます。最後に、最先端のサービスを実装したスマート東京の実現や、誰ひとり取り残されないデジタル社会を生み出すため、国とも連携し、取組を強化してまいります。東京全体のDXを飛躍的に進展させていくためには、多様な主体との協働が欠かせません。ぜひとも皆様と一緒に取り組んでいきたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。説明は以上でございます。

3. 第5回推進会議の振り返り

事務局：若井部長ありがとうございました。ワクワク感満載だと思います。ありがとうございます。次の次第に移らせていただきます。まずは第5回推進会議の振り返りとして、前回推進会議の意見交換にていただいた委員の皆様からのコメント、ご意見、アドバイス等々、またアンケートを通じていただいた参加者の皆様からのご意見に対して、その対応方針についてご説明させていただきます。その後、TDPFのビジョン・ミッションについても改めてご説明させていただきます。東京都の若井部長、よろしく願いいたします。

若井部長：第5回推進会議で各委員からいただいた主なご意見と、対応方針をまとめております。いただいたご意見といたしまして、事務局の能力強化に関するものやフロントランナーとして意識すること、ポリシーやトラスト検討に関するものがございました。お時間の都合上、全ての対応についてのご説明は控えさせていただきますが、参加者のご協力をいただきまして、ケイパビリティを強化することの検討や、ビジョン・ミッションに基づく目標設定、またその項目の検討など様々な取組に反映させていただきます。また、コミュニティの可視化や評価の重要性につきましては、Slackコミュニティを活用したオープンな発信などによりまして、参加者の皆様と共に改善を図ることができるようコミュニティの活性化に取り組んでまいります。評価の重要性や仕組みに関しましては、都知事杯オープンデータ・ハッカソンなどの取組を通じ、共通課題の解決による成功体験の還元などを行ってまいります。ケーススタディ事業につきましては、WGグループ(WG)の連携を密にしたプロジェクト(PJ)の質の向上を目指しまして、成功だけではなく、失敗や課題の経験を含め、ノウハウを蓄積してまいります。この他にも、データ整備やMeet-upの重要性についてなど、TDPFの各活動におけるたくさんご意見をいただきました。

今後、こちらに記載の対応方針をもとに活動への反映を行ってまいります。機動的なデータ提供についてのご意見もありましたので、カバレッジやトラスト、スピード感のバランスに配慮した仕組み作りも検討してまいります。次にこちらのページでは、第5回推進会議後に参加者からいただいたアンケートの一部を集約、抜粋して記載しております。TDPFの活動全体について、エリアの連携について、ユースケースへの積極的取組に関するご意見をいただいております。こちらに記載した対応方針に基づき、運営に活用させていただきます。

4. TDPF のビジョン・ミッション

若井部長：続きまして、TDPF 事業の進捗報告等に関しまして、改めて TDPF のビジョン・ミッションについてご説明いたします。東京都では、東京版 Society5.0 の実現を目指し、令和 2 年に「スマート東京」実施戦略を策定し、デジタルサービスによる都民の QOL 向上のためにデータプラットフォームの推進を実施してきております。今年度は、この協議会等、コミュニティ活動の強化によるユースケースの創出を拡大しまして、仮想データ連携基盤での実証にも着手いたします。こちらは TDPF 事業と位置付けをお示ししております。スマート東京の実現のために TDPF では、コミュニティ構築、ユースケースの創出、データ整備、ポリシー整備、基盤構築の、5 つの多角的な事業を実施しております。TDPF のビジョン・ミッションはこちらになります。データ流通を促進し、イノベーションを後押しすることで、全ての人が快適に暮らし働くことができる社会とすることをビジョンとして掲げまして、都民・データ利活用に関わるあらゆる人たちと共に安心してデータ利活用ができる社会の実現を目指しております。また、「つながる」「流れる」「進化する」をキーワードとしまして、各事業に取り組んでまいります。

こちらは TDPF 事業の目標です。活発なデータ利活用事例の創出が行われるコミュニティの構築や社会課題の解決への貢献、他自治体・団体との連携による、オープンかつワンストップでデータを取り扱えるデータ連携基盤の提供など、こちらに記載しております 4 つの目標の達成に向けて活動を行っております。こちらは、データ流通推進事業やデータ整備事業などの様々な取組を通じて、2025 年までに達成を目指してまいります。以上、これらのビジョン・ミッションや事業目標のもと、TDPF 各事業の進捗や推進の方向性について着実な検討を進めておりまして、本日このあと各種詳細や検討状況についてご説明を申し上げます。

5. 令和4年度上期の各事業進捗報告

事務局：若井部長、ありがとうございます。それでは、次のアジェンダに移らせていただきます。ここからは、令和4年度上期における各事業推進報告の進捗報告を行わせていただきます。TDPFで行われている各取組の進捗をデータや利用者を増やす取組である「事業系」と、TDPFを支援する取組である「サポート系」に分けてご説明いたします。それでは、若井部長よろしくお願いたします。

若井部長：はい。個別の報告に先立ちまして、今年度の取組全体についてご説明をいたします。改めてとなりますが、令和4年度は次年度のデータ連携基盤稼働、サービスの開始に向けまして、ワーキンググループ（WG）の取組の拡大や、ケーススタディ事業等での活用を予定する仮想データ連携基盤構築などを行いまして、TDPF事業の取組を加速させております。ここからは、本スライドにおきまして緑の字で表示しておりますけれども、データや利用者を増やす取組であります「事業系」の個別の取組について、進捗をご説明いたします。

こちらはTDPF協議会の概要となります。今年度はWGを新たに3つ立ち上げまして、現在5つのWGが活動しております。ユースケース創出の後押しや、コミュニティの構築を更に推進しております。次のページより、各WGの取組についてご説明をいたします。

まず、施設系データ集約WGです。トイレ施設を題材にしまして、データ集約のモデルケースの確立や、他エリア・他施設へのモデルの拡大を目指して活動を行っております。先日行われました第6回の施設系データ集約WGでは、TDPFが具備すべきデータ収集の仕組みの具現化にむけまして、運用・システム・ルールの3つの要素と、データの提供者からシステムを介して利用者へと流通をしていく中で必要となる項目を整理した目指す姿の検討状況の共有や、今後のWGの課題検討に向けまして、本WGと連動したテーマで実施する、ケーススタディプロジェクトの内容の共有も実施しました。ご参加の皆様より様々なご意見をいただき、こちらにそれらを一部抜粋して記載しております。効率的なデータ収集には自治体やエリマネなどの協力者の巻き込みが重要であることや、継続的な運用に向けたデータ更新の検討の改めての重要性、その他課題解決イメージの具体化に向けたアイデア出しなどの取組をすべきなど、様々なご意見をいただきました。今後につきましては、個別ヒアリング・ディスカッションを通じ、データ収集の仕組みの具現化や、他エリア・他施設の展開イメージの更なる整備など、取組を加速してまいります。

次に、防災データWGの進捗についてご説明いたします。防災データWGでは、防災に関するデータを、時間変化を伴う動的データと、時間変化しない静的データに分類しまして、各種検討を行っております。また、今後のユースケースの実装に向けたデータ収集・提供方法の具体化など、防災関連のデータ利活用に向けた事例の検討・創出も継続的に実施しております。第6回の防災データWGでは、アールシーソリューション株式会社様、ESRIジャパン株式会社様、三井住友海上火災保険株式会社様ご協力のもとに、オープンデータの活

用を想定した各社の取組紹介を行っていただきました。アールシーソリューション株式会社様からはオープンデータから取り込んだ施設情報を避難所の運営に活用する取組を、ESRI ジャパン株式会社様からは災害対応サイクルに GIS を利活用するアイデア、三井住友海上火災保険株式会社様からは自治体向けの防災ダッシュボードをご紹介いただきました。ご紹介いただいた内容につきましては、参加者の皆様にもご満足いただけたことがアンケートにて確認をできております。また、取組の紹介に併せまして、TDPF への期待やニーズ、オープンデータの利活用における課題など、貴重なご意見もいただきました。ご協力いただきました企業の皆様には、この場を借りまして御礼を申し上げます。ありがとうございます。こちらに第 6 回の WG 活動、アンケートなどによります参加者のご意見を一部抜粋して記載しております。各社のサービス紹介を通じまして、オープンデータの利活用における具体的なイメージに繋がったという嬉しいご意見やデータ提供に係る信頼性の担保と即時性ある情報の連携が重要といった、貴重なご意見をいただきました。本 WG の今後につきましては、施設系データ集約 WG 同様、個別ヒアリング・ディスカッションを通じまして、ユースケースの具体化に向けた取組を加速してまいります。

次に、本年度から活動を開始しております、エリア連携 WG の取組の状況についてご説明いたします。エリア連携 WG は、スマート東京先行実施エリアを中心にしまして、スマートシティ推進エリアとの広域な連携を目指しまして、連携施策の検討と接続の具体的なあり方の検討を行っています。また、本 WG の検討事項は、システム間接続の技術仕様やルールなどが密接に関連してまいりますので、TDPF の各関連事業とも連携を行いつつ活動を進めてまいります。エリア連携 WG の全体計画といたしまして、令和 7 年度頃の運用開始を目標とし、令和 4 年度ではユースケースイメージの策定と活動のロードマップ策定に取り組んでいる段階で、先日行われました第 1 回 WG では、各エリアとの意見交換等を通じまして、課題の整理に向けた情報共有を実施しました。こちらに、第 1 回 WG の意見交換にていただいたご意見を抜粋して記載しております。連携後のビジョンの共有・すり合わせが重要であるというご意見や、ただ単につながりだけでなく、使い手・住民目線に立つことで、その先にある目的を明確に意識しながら進めるべきなどといったご意見をいただいております。エリア連携 WG における今後といたしまして、広域にわたる課題を解決する共創型のユースケースのテーマ策定をはじめ、本 WG の参加者からのご意見に基づく様々な課題を解決すべく取組を推進してまいります。また、TDPF の各関連活動とこまめに連動を図りまして、信頼性や連携のしやすさについて検討していく必要があると認識しております。加えて、ビジョンや広域で解決すべき課題、メリットの明確化の検討を進めるとともに、データや接続の仕様などについても加味した議論を進めてまいります。

次に、Meet-up の取組の進捗についてご説明いたします。こちらでもエリア連携 WG 同様、今年度から始まった取組でありまして、TDPF の取組の裾野を広げること、コミュニティの強化を行うことの 2 つを目的として活動を実施しております。第 1 回目はテーマを観光とし、TDPF コミュニティの中から、同テーマでのデータ利活用による事業化に意欲のある事

業者様を募集の上、ワークショップ形式での開催を実施しました。当日は全日本空輸株式会社様より Universal MaaS について、それから、Vpon Japan 株式会社様、株式会社ナイトレイ様、株式会社クニエ様より旅行者動向情報の活用についてのライトニングトークを実施していただきまして、ご講演内容をインプットして、参加者同士でのグループワークを実施いたしました。各グループそれぞれの視点でアイデアの検討をいただき、観光に関する課題点を数多く共有することができました。ご参加の皆様からは、参加企業と引き続き繋がりを持ちたいなどの声や、「アイデアを具体化していきたい」「実証実験の機会を提供してほしい」といったコメントもいただいております。全体を通じて、データ利活用に関する多様な活発な意見交換から、参加者同士の出会いや前向きな機運醸成などといったコミュニティの拡大に寄与することができました。今後はこういった意欲、熱量を下げないようなアフターフォローを検討しまして、WG などとの連携による取組の具体化を進めていく必要があると考えております。また、ワークショップの実施だけではなく、基調講演など様々な形式での開催についても検討いたします。

ここからはケーススタディ事業についてご説明いたします。令和3年度より活動を行う、施設・防災の各WGのテーマと連動したカテゴリなどから、TDPFの継続利用に繋がる3つのプロジェクトを選定いたしました。各プロジェクトの詳細につきましては、このあとご説明させていただきますが、TOKYO トイレマップ、TDPF-都市 OS 間の災害時の施設データ連携、そして集客施設による災害時の多言語情報提供の3件が本年度採択されております。

本事業は、TDPFを介した利活用事例として広報的な役割を期待することに加えて、仮想データ連携基盤の活用やポリシー案の適用によるTDPF関連事業の具体的な検討の場として活用することで、各事業の課題の明確化などを行い、令和5年度からの本格実装に向けた検討の具体化を進めております。ここからは、選択いたしました各プロジェクトについてそれぞれご説明いたします。1つ目のプロジェクトですが、TOKYO トイレマップです。株式会社バカン様のご協力のもと、「SHIBUYA 発 トイレで困らない世界を実現」をテーマに、自治体、企業、住民、皆でトイレを、街をもっと良くしていく取組として活動してまいります。概要ですが、官民のトイレ設備情報をベースに、バリアフリートイレの混雑情報をリアルタイムに付加して発信することが可能なマップ型の情報サービスでございます。サービスはWEB上でご利用いただくことを想定しており、自分の近くのトイレがわかる、バリアフリートイレの空き情報がわかる、トイレの評価がわかる、正しい設備情報を維持できるといったことをの実現を目指します。サービスにて集約をされたユーザー投稿のデータなどは、TDPFと連携し、施設管理者等による活用が行われることを想定しております。2つ目のプロジェクトですが、都市OS間の災害時の施設データ連携です。日本電気株式会社様のご協力のもと、公共施設の維持管理用センシングデータを活用して、発災時に避難所の開設を迅速化して、TDPFと他の都市OSを連携することで、避難所開設情報等を共有する取組を行います。こちらは東村山市との連携を行い、公共施設のセンシングデータや避難所情報

のオープンデータ活用によって実現を図ります。3つ目のプロジェクトは、集客施設による災害時の多言語情報の提供です。こちらは株式会社ぐるなび様ご協力のもと、訪日外国人向け観光情報サービス「LIVE JAPAN PERFECT GUIDE」を活用し、発災時に集客施設が発信する支援情報を多言語提供する取組でございます。また、東京都が提供する避難場所・一時滞在施設のオープンデータを、LIVE JAPAN のコンテンツである「便利 MAP」で多言語表示することを実現いたします。TDPF との連携によって相互にデータをやり取りしまして、ユーザーに最寄りの避難場所や帰宅困難者の受入情報、炊き出し、入浴施設、乳幼児のおむつ販売情報など、様々な情報を提供することで行動を促進するサービスを想定しております。ケーススタディ事業の今後の予定につきましては、11月の中旬頃に第2回のイベントを予定しております。また主な内容といたしまして、各プロジェクトの実証内容についてのご紹介と、それに対するご講評をいただきます。また実証参加者、協力事業者を募集いたします。協力のパターンですが、データ収集や発信などへの協力を行う形式や、各プロジェクトのアウトプット活用に関するヒアリングなど検証へのご協力をいただく形式、自社が保有するデータをご提供いただく形式の協力がございます。第2回イベントへのご参加、また、ケーススタディ事業、ケーススタディへの実証へのご参加を心からお待ちしております。

次に、データ整備事業の進捗についてご説明いたします。データ整備事業では、まず整備事業対象団体の公募と自治体アンケートを実施し、応募団体・自治体へのヒアリングを経て、協力団体・自治体を決定いたしました。今後の予定ですが、データ収集・整備事業と併せて、データ整備ビジネスモデル及び契約書ひな型等の検討を行いまして、マニュアル化と成果報告を年度末にかけて実施いたします。こちらにはデータ整備手法のモデル化やメニューの高度化に向けまして、審査会を経て決定、ご協力をいただくことになった6団体、自治体を記載しております。こちらにあるような観点にて決定をさせていただき、スライド右側にあるような整備方針や想定成果を見込んでおります。下期では、こちらの皆様と共にデータ整備事業に取り組んでまいります。事業系の取組の報告は以上となります。

ここからは、TDPFを支える取組であります「サポート系」の取組について個別にご説明をいたします。まずトラスト検討WGです。検討にあたりまして、TDPFにおけるトラストの対象を5つに整理いたしました。データの信頼性、データ提供者の信頼性、データ利用者の信頼性、運営主体の信頼性、システムの信頼性にそれぞれ整理し、資料に示しております。①から④の4点について有識者からご意見を賜りつつ検討を実施しております。なお⑤システムの信頼性については、「データの受け渡しの証拠を残す仕組み（トランザクションの信頼性）」や「情報セキュリティ」などの要素があると認識しておりますが、検討は主にデータ連携基盤事業で実施し、本WGの検討結果のインプットは適宜実施することとしております。第1回トラスト検討WGでは、今後の施策の具体化につなげていくために、トラストの対象や施策の論点を整理いたしました。下期には具体的なトラストの施策の検討を行いまして、その成果をデータ連携基盤の要件定義、ポリシーの改訂に反映していき

いと考えております。令和 5 年度以降も、各事業の進捗への対応や改善を図るための検討を継続していく予定です。また第 1 回 WG では有識者の皆様からも多くのご意見を頂戴いたしまして、トラストの対象や施策の論点を整理いたしました。ご意見は具体的なトラスト施策の検討に反映していきたいと考えております。主な頂戴した意見としまして、大方針として「規制型」「管理型」のどちらで進めるか、TDPF として特におさえるべきトラストの観点について、トラストの確保に向けた具体的な施策案について等があり、それぞれ検討を実施してまいります。今後につきましては、有識者の皆様などに参加者を絞った形式で、集中して具体的な検討を行う場を設ける予定でございます。また、具体的なシーンを想定して具体的なトラスト検討施策を行うために、今年度のユースケースをベースに、必要なトラストの具体策の検討を行っていく予定です。

次に、ポリシー案の改訂・アドバイザリーボードについてご説明いたします。下期に予定しておりますポリシー策定委員会の開催に向けまして、現在各事業との連携や法令等の改正に関する調査、技術動向の調査などを実施し、改訂案の検討に向けた情報整理を行っております。またアドバイザリーボードにつきましても、メンバーの選定、設置に向けた準備を進めております。

最後にデータ連携基盤事業の取組についてご説明をいたします。データ連携基盤事業では、実証の環境となる仮想データ連携基盤を本年 8 月に提供開始しまして、来年 1 月頃までの間ケーススタディ事業で活用する予定です。今後の予定といたしましては、3つのコンセプトを軸に、令和 5 年度のデータ連携基盤の本格運用開始に向け、ケーススタディ等での活用実証で得られた意見、要望等をまとめ、加えて実際にシステムを操作することで生じる、デザイン・機能等に関する具体的なフィードバックを集約・整理しまして、利用者が望むシステムとの乖離や、使い勝手などをノウハウとして蓄積をすることで、要件の精度の向上を図り、要件定義書の改版実施を予定しております。令和 5 年度以降は基盤の稼働に向けて、データ連携基盤の構築に着手いたします。

6. 意見交換①

事務局：若井部長ありがとうございました。それでは、次のアジェンダのほうに移らせていただきます。ここからは 1 つ目の意見交換を行いたいと思います。本日出席いただいている委員の皆様を中心にご意見をいただければと思っております。参加者の皆さんもぜひお気軽に Zoom チャット上でご意見をいただければと思っております。議題は、若井部長より説明のありました各事業の取組についてです。2 周まわそうかと思いますが、1 周目は事業系の活動についてご意見をいただきまして、2 周目ではサポート系の活動についてご意見を伺いたいと思います。また、今回は冒頭にて説明いたしました、Mentimeter を利用し、参加者の皆様のご興味の取組についても伺わせていただければと思っております。

それでは、最初のテーマにいきたいと思います。事業系では、ケーススタディ事業やデータ整備事業の他に各 WG の取組が行われております。また、新たな WG の立ち上げの種と

なるアイデアを模索するような Meet-up も実施しております。こちらのテーマにつきまして、お1人3分程度でご意見をいただければと思います。ご参加の皆様は画面に表示されている QR コードより投票ができますので、特に関心があるところをお選びいただければと思います。では、早速皆さんありがとうございます。投稿されています。早速でございますが、越塚委員から始めたいと思います。ご意見を伺えればと思います。TDPFに限った話ではありませんが、データを溜める箱だけを作って終わりではなくて、データを増やすための仕掛けや取組といったところも非常に重要なことだと思います。今回の報告でありました事業系の取組など、これからの重要性などについてご意見がございましたらよろしくお願いたします。カメラとマイクもよろしくお願いたします。

越塚委員：ありがとうございます。50 ページにあるように2周まわすっていうので、この通りで、最初は事業系の取組のほうだけでいいですか？

事務局：大丈夫です、ありがとうございます。

越塚委員：事業系のほうは、ある意味でデータを使ってどんなアプリケーションがあるかということで、たぶんその拡大も含めて TDPF ができたらこういうことができますっていうことだから、色々やっているのは大変いいと思いますし、どんどんこういう活動は重要だなと思います。そういう意味でちょっとアプリケーションなので、全体どうしようということは、どんどんこういうのをやったほうがいいんじゃないかなっていうのと。ただ手は広げ過ぎちゃうとそれはそれで大変なので、ちょっとバランスはありますけども、ただこの手の事業系のことをどんどんやっていくっていうのは、将来のユーザーを増やしていくこととか、どういうことに使えるかっていうことは同じなので、やったほうがいいとは思いますが、ちょっと手間もある。手を広げすぎちゃうと大変だと思うので、それは思いました。あと、1個1個事業なので、ちょっと個別なアドホックな話になっちゃうんですけども、防災っていうのはとても重要だと特に思っていて、自分自身も実は街づくりで東京の中で防災やったこともあって、ますますデータの必要性っていうのを非常に痛感しています。というのは、東京の特性でもあると思うんですけど、人口密度が薄いところって結構ハードウェア大事だったりするんですけど、堤防の高さとか重要だったりするんですけど。東京の場合ってたぶん大きな地震とか災害が起こると、最大の課題は人間の流れのコントロールであるとか、車両の流れのコントロールであるとか、たぶんそれによって被害が変わってくるところが、ハードウェアは結構堅牢だったりとかするところも、火事も他のところと比べるとなかなか起きにくいとか、起きると大変っていうのはありますけど。そうすると、やっぱりデータとか情報とかそういうことが非常に重要なんだっていうこととか感じていて、人とかがポイントだと、実は防災が、災害が起こった時に何が起こるかっていうのも詳細には、よく実は分かっていないんだっていうのも最近痛感していて。例えばよく平日昼間大きな地震が起こると、今までも色んなところであったように、帰宅しちゃいけないとか、帰宅難民問題とか色々ありますけど、平日昼間起こったらそうなんですけど。朝起き

ると、今度は逆に出勤しちやいけない問題っていうのが起こったりとか。だからいつ起きるか何が起こるかは全く違って、実は全てがあまり検討されていなくて、データもなかったりとか。あと地震が起こった時に本当に帰っていいのか、いけないのかとか、少し経っていつから会社出勤していいのかとか、こういうのって今たぶん会社の管理職の方々が責任者になっていて、判断しろということになっているらしいんです、各社さんの中で。そうすると「今日帰っていいんですか？」とか「いつから出勤していいんですか？」とか「1週間経ってそろそろ出勤していいんですかね？」っていった時の判断になるデータとか情報って誰が出してくれるんですかとか、全然想定されていなかったりとか、たぶん企業の方々とか、そういう判断される方って、途方に暮れそうになってというのが予測されているらしいんです。そういうので1個1個よく考えていくと、データがとても、防災とか、そのあと起きた時に重要だということの方が分かりつつ、なかなかまだあまりできていないので、そのへんで、このへんをもっとたぶん深掘りして、色んなあれがあると思うので、やっていただくといいのかなと思って、特に重要だなと思って伺っていました。あと他にも色々あるんですけど、時間の関係もあるのでこの程度で、1回目ありがとうございました。

事務局：ありがとうございます。手を広げすぎないというところもありますし、一方でユーザーを増やしていく、そのためにどう使っていくかという側面もあって、特に防災ってこれからやはり重要になりますというご意見をいただいたのかなと思います。人の流れをコントロールするというのは非常に示唆に富む一言だったのかなと思いました。ありがとうございます。続きまして佐藤委員からご意見をいただければと思います。データ整備事業では今後様々なデータを扱っていくことになると思いますが、ニーズのあるデータ、こんなものがあるといいとか、その点いくつか、こんな例もあるみたいなどころもあるかと思うんですけども、お伺いできますでしょうか。佐藤委員、よろしく願いいたします。

佐藤委員：ありがとうございます。非常に活発なチャットの議論であったりとか、皆さんが本当にこの事業に関してすごく注目されているというのが分かる発表だったと思います。本当に素晴らしい取組が進んできている中で、これから事業にチャレンジしていくといったところで、先ほど手広くやるだけではなくて選択と集中も大事だというお話もありましたけれども、やっぱり都民に対する社会的なインパクトみたいなどころの経済効果みたいなどころも加味しながら、人の安全と安心を担保できるようなところで優先順位を考えていけるといいのかなと思っています。あとは、本当に防災に関しては、今おっしゃられた通り私も本当にすごく大事だと思っていて、昨今本当に気候変動とかが激しくて、この間の清水の浸水みたいなどころだったりとか、如何に早く情報を的確に届けて、それに対してトップダウンで判断していくところとか、官民が助け合うとか、そういったところがこれから重要になってくるので、そういった意味でも防災のところというのは更に強化されると本当にいいのかなと思います。これから事業化に際しては、やっぱりデータを活用したサービス

をどうやってユーザーさんに知っていただくのか、利用していただくのかといった UI/UX の部分、データのプロモーション、サービスのプロモーションの部分というのも非常に大事になってくるかと思います。そのへんも様々な機関と連携しながら情報を届けていけるようなところも、具体的に見ていただけたらなと思っています。データの利活用のところでいきますと、やっぱり私たち母親でもあつたりしますので、教育のところのデータであるとか、子育てのところのデータ、そのへんの整備っていうのは常に課題であり、見たいところなので、そのへんが気になっています。これから外国人、10月の11日からインバウンド解禁になりますので、また外国の方たちが日本に来るにあたって、情報を見たいといったところで困らないように、グローバルな情報発信というのも心がけていきたいなと思っています。私のところでは一旦以上になります。

事務局：ありがとうございます。事業へのチャレンジということで、色々なテーマをいただいたかなと思います。防災の観点も、民間との連携というところ、また、活用の際したプロモーション、ユーザーに知ってもらうというところ、データ利活用の際する教育ですとか、子育てですとか、あとはこれから起きると言われている外国人インバウンドに対するグローバルな対応というところ、そんなユースケースをいただいたかなと思います。ありがとうございます。続きまして南雲委員、ご意見を伺えればと思います。今年度はエリア連携 WG などが立ち上がりまして、都市 OS 連携に向けた活動も行われていますが、広域自治体としての取組についてのご意見、はたまたユースケースの実現に当たって必要となることなど、ご意見頂戴いただけますでしょうか。よろしく願いいたします。

南雲委員：ありがとうございます。本当に色んな活発な動きが、しかも具体的に進んでいるので、ワクワク感は本当に増しているなと思います。GovTech 東京もすごいなと思いました。本当に突き抜け感が出ているので、おめでとうございますっていう言葉を言いたくなるような、そんな感じだったです。僕からのコメントで言うと、色んな WG とかケーススタディとか、作ることの加速が進んでいるということはとても素晴らしいことだと思います。この次に出てくるのは、先ほど佐藤さんもおっしゃっておられましたけど、使うということです。だから、今プロダクションとか、マニュファクチャリングとか、オペレーションとかっていう物作り系の動きが進んでいるんだけど、そのあとは人が使いはじめていって、行動が変わっていく、利便性を感じて満足するっていう、どっちかという人 people に寄ったサイドの動きになっていくので、その橋渡しを上手くやらないといけないなと思います。よく企業の中でもそうですけれども、一定のニーズに基づいてデジタルなり IT なりっていう形で装備を作るのだけど、デッドストックになってしまうということもあつたりするので、如何に使ってもらえるようにするかっていうマーケティングみたいなところの準備もそろそろ始めるタイミングかなと思っていまして、これはたぶん、今作っている人たちにそれを同時にやれって言うとなかなか難しいかもしれないので、もう 1 レイヤー上というか、企業

の中で言うと本部機能なんかが、そういうところがまさに事業に対して、そろそろですって
いうことを言ったりするわけですが、そういうちょっと上の目線からというか、違う
目線というか、というところからの働きかけっていうのもそろそろ意識したほうがいいか
なと思います。2点目はそれに関連するところになるんですけど、イノベーションとい
う言葉が頻繁に使われているんですけど、どの部分が本当のイノベーションなのかとい
うところは少し意識したほうがいいかなと思ってまして、日本の文化というのはイノー
ベーションよりもどちらかというと改善的な、ちょっと良くなったということの連続体とい
うふうにいくんだけれども、いわゆるディスラプティブイノベーションという、突き抜け感
というところは今回どこなのかというところが評価のポイントになってくると思うんです。
これは漫然と考えていると見逃してしまいがちな点なので、今回の色んなことをやってい
る中で本来の、我々が心の中に描いていたイノベーション部分っていうのは、ここにあっ
たのかというところは、どこか抽出できるようにしていったほうがいいかなと思います。3
点目ですけれども、そろそろ一生懸命取り組んでいる人たちが感じる生きがいとか、やりが
いとかっていうのと、そうじゃない周りの人たちが冷ややかに見るという、当事者になっ
ている人となっていない人のギャップが出てくるタイミングが来ているような気がするん
です。だから、すごく楽しくなって盛り上がっている人たちと、その中に入っていない人た
ちのギャップのところに変な溝が起こらないようにするというのがとても大事ですし、コミ
ュニティの作り方のひとつの目の付け所になってくると思いますので、なるべく皆当事者
として参加でき、なるべく早く利用者になり、満足度が高まっていくというような持って
いき方、プロセスみたいなのところについてもよく考えていかれるといいかなと思います。最後
手短かにですけれども、今雨のシーズンで、ついこの間も飯田橋かどこかが冠水していたと
思いますけれども、意外と外部環境の変化、気候危機というのが想定外のインパクトを与
える時代になっていっていると思うんです。東京都はハードがとても強いということで、地域
と比べると恵まれているんですけど、それでも、移動交通の手段にしても、防災にしても、
トイレみたいなものについても、インパクトを受ける可能性が高いので、その時にインパ
クトを受けるっていうのは、高齢者だったり、女性だったり、障害者だったり、外国人だ
ったりと、セグメントで出てくるんです。なので、そのところについてももう一段上の目線
から誰かが気を配るというようなところがあると、本当に素晴らしい DX になってくるん
じゃないかなと、そんな印象を持ちました。以上です。

事務局：ありがとうございます。ひとつ上の目線でというのが全体を通してすごい印象的な
コメントだったかなと思います。使う人っていうところに、利用者の目線っていうんですか。
誰が満足していくのかというところの話ですとか、あとはイノベーションというところ、突
き抜け感というところ、どこが突き抜け感が出ているところなのか評価していく、ですとか。
あとは、コミュニティの醸成みたいなのところ、当事者と巻き込んでいく、皆さんが、それぞ
れの利用者も当事者になっていくような仕掛けというところもお話があったのかなと思

ます。ありがとうございます。続きまして庄司委員からご意見伺えればと思います。庄司委員にはケーススタディ事業へのご支援をいただいたご経験も踏まえて、3つのプロジェクトの効果検証などの重要性、取組に対する期待などご意見を伺えればと思います。よろしくお願いたします。

庄司委員：ケーススタディ事業については、個別にコメントするとちょっと時間がないんですけれども、全てに言えることは、どういうケーススタディかということだと思えます。このケーススタディは、いわゆる技術的なチャレンジというよりは、社会に実装していくことができるかどうか、実装していく上でどういう課題があるかというチャレンジだと私は理解しています。ですので、データを集めることができましたでおしまいとか、データのやり取りができましたでおしまい、とかではなく、より実践的にこれを使ってみた時にどういう課題があるのかとか、実場面を想定してやる時にはどういう準備が必要かということをおぼろげに学ぶ機会なんだと思います。ですので、お願いとしては、どの事業もそうなんですけれども、なるべく多くの方、多様な方を巻き込んで参加型で実践的にやっていただきたいなと思います。IT企業の方々だけでやったら、結構リテラシーを共有しちゃっている部分もあると思いますし、或いは、都の方が参加するだけでも、やっぱりなんとなく行政の都合が分かっている行動してしまうこともあると思うので、なるべく色々な方に参加していただきながらやっていくのがいいのではないかと。それが実はケーススタディ事業の大きな目的だと思います。そして、そういう実践的なことをやっているんだという情報発信が、TDPFの広報にもなると思いますので、単にデータがつながって良かっただけではなく、参加型で色々な人を巻き込んでやっていただければと思います。ついでにケーススタディ事業以外のことについても一言二言申し上げたいんですけれども、施設系のデータなどについては、これも本当に、だんだん社会の中でどう役に立つのかということを示していく段階に入ってくるんだと思います。その意味では、たしか最初に宮坂副知事がおっしゃっていた話にもあったと思うんですけれども、データがあるっていうだけではなく、たくさんあるってということがすごく重要になってくると思うんです。どこか特定の施設だけデータがありますではなく、あっちでもこっちでも色々な施設のデータがありますということが重要になってくると思いますので、まずは大口のデータを持つ人たち、それは自治体なのかデベロッパーなのか分かりませんが、色々な大口のデータがあるところを上手く見つけて、仲間に巻き込んで一緒に考えていく、実装していくということに向かえるといいのではないかなと思います。エリア連携の話も関わってくるかもしれませんが、例えば今のデジタル庁ではずっと、オープンデータに関しては推奨データセットというのをやってきています。こういうデータをもっと皆出していきましょうということをお呼びかけているわけです。なかなかそれに乗っかる人が少ないという問題があるんですけど、例えば東京都のレベルでデジタル庁が言う推奨データセットを揃えていくというのもひとつの価値になると思いますし、TDPFにおいてまた、こういうのを揃えましょうということをお強く呼びかけていくみたい

なことも、特色が出せていいんじゃないかなと思います。以上です。

事務局：ありがとうございます。より実践的に使っていくためにはというところのご意見が多かったのかなと認識いたしました。なるべく多くの人を巻き込んでいきましょう、それも参加型でやっていきましょうというご意見ですとか、あとは具体的な施設系データとか、社会にどう役立たせていくか、大口データからですとか、推奨データセットみたいな話もエリア連携の文脈でご意見頂戴いたしました。ありがとうございます。そうしましたら、最後になります。続きまして日置委員よりご意見伺わせていただければと思います。エリア連携WGでは今後のポリシー検討なども行っていくことを予定しています。既存の都市OSなどとの連携を行う際に検討すべきルールや法令、何かアドバイスはありますでしょうか。もちろん違うコメントでも大丈夫です。よろしく願いいたします。

日置委員：エリア連携で法令と言いますと、あまり急にこれという法令は出ないですが、他方で取扱いルールの平仄が合っていないとデータの1次活用、2次活用というのはできませんので、その部分をどういうふうに標準化していくのか。データの仕様だけではなくて、ルールの標準化というところ、最低限のところと、どこが追加的に対応しなきゃいけないところなのかというのを目線合わせが各所でできると、一番データ連携その後の展開で…。リーンスタートで、っていうお話もありますけど、拡大していく時にスムーズでシームレスに対応できるんだろうなというところはございます。そのあたりは都で進める部分、国と協働する部分、或いは他の地方公共団体と一緒に進めていく部分というのがあるかと思っておりますので、そういった取組も進めていただければよろしいかなと思っております。

少し、ここまでは課題の洗い出しですとか、実装、データプラットフォームを運営していくために一気に進めなきゃいけないので、総ざらいで対応してきているというところがあるかと思っております。ですので、マスで見るというか、事業A、B、Cみたいな形でケーススタディ事業があって、データ整備事業があって、施設系、防災、エリア連携という形で、諸々WGである形で各種事業というのが進んでいると。また、データも1次データの集め方、カタログの作り方というところに話のウエイト置かれているんだと思うんですが、どちらも全体像を見ながら戦略的に進めるというところは必要かと思っています。巻き込み型、多様な意見をというところ、そこをまとめて戦略化して進めていくというところの司令塔機能というのがかなり重要なんじゃないかと思っています。それがないと、どうしてもスマートシティですとか、行政DXですとか、データ連携基盤使いますと言われてるところ、どう使うのかというのが出てこない。どんなデータを何に使うのかというのが出てこない、先ほどの冒頭に戻りますけれども、ルールというのが決まらないというのがありますので、そのあたり全体戦略というのは忘れないようにしていただきたいというのがひとつ。

データのほうも、事業だけではなくて、1次データがあれば、そこから1次データを活用していくとログみたいなものも出てきますし、更に2次、派生データが生まれてくるといって、それをスマートシティであるとか、行政DXであるとか、どう還元していくんですか？

どうやって使っていくんですか？ どういう循環を生むんですか？ というところまで。この辺りは時々意見させていただいているんですけど、そういったところの視点もそろそろ持っていないと、一旦カタログ作って終わりではなくて、ちゃんとそれが都市機能として組み込まれていくというところまで持っていければいいのにな、と思っております。そのためにも戦略立てと司令塔機能が重要なのかなと思っております。以上です。

事務局：ありがとうございます。ルールの標準化というところからお話いただきましたけども、やっぱり戦略的司令塔というんですか。司令塔機能というのを設けながら、そこから事業をマスで見るべきというところも印象的なコメントだったかなと思います。そして、ルールの標準化が決まっていくというような流れが非常に大事なポイントなのかなと思えました。ありがとうございます。

事務局：時間も少々押してきてはいるんですけども、2周目いかせていただければと思います。今度はお1人2分程度でお願いできればと思うので、だいぶタイトで申し訳ございませんが、よろしく願いいたします。次はサポート系の取組になります。データ連携基盤やトラスト、ポリシーなどの色んな活動、事業系を支える活動の仕組みがあります。これらのテーマにつきましても、皆さんMentimeterのほうで、これが興味あるというところへ投票をお願いできればと思います。早速ご意見を伺っていきたいと思います。

事務局：トラストの設計とか、外部連携とか、段階的に行うなどもひとつの論点であると思っておりますので、そのへんのコメントもいただければと思います。よろしく願いいたします。

越塚委員：これから本当にインフラを作っていくという段階に入っていくので、たぶん次の意見交換の2のほうでも、具体的にどういうことってということが議論しましょうってなっていますけども、そこも関係しますが、だんだん、今この場もそうですけれども、かなりアブストラクトな方針とかコンセプトとかをこうやって集まって決めているというか、議論している段階から、かなりディテールになるまで具体的にコンセプトを出すということと、あとはきちんと決定をして実施していくということはかなり違うと思うので、そういったことをきちんと決定して実施をしていくということ。もうちょっとまた体制とかやり方とかが変わってくると思いますので、そのへん、別に東京都さんだけっていうんじゃないくて、色々日本中全体で知恵を出してやっていかなきゃいけないことだなとは思いますが、そういうことだと思います。あと、1個だけあるのは、ここで僕、要件定義書っていうのは非常に、最も重要なものだと思っていて、これの要件を決めていくところ。これはできるだけ多くの方がレビューをする機会があることが重要だと思うし、それは誰がどうやって参加できるのかってということとか、そういうことに何ができるかっていうことの定義にもよってくる、そういうのを書くのが要件定義書だから。だから、こういうところでふわふわとしちゃっているんですけど、そうじゃなくて、きちんとやるものなので、なるべく多くの方がレビューできるようにするというのが重要なかなと思えました。以上

です。

事務局：ありがとうございます。よりディテールの議論に入っていくというところで、その中で要件を決めていくにあたっては、いろいろな人の目でレビューしていくべきというところが大事なポイントかなというふうにお伺いできました。ありがとうございます。そうしましたら、佐藤委員のほうによりしくお願いいたします。先ほども、どうやって巻き込んでいくか、広報みたいな話がありましたけれども、事業の側面から見たポリシーの考え方、データ連携基盤の、例えば UI ですとか、UX ですとか、気をつけるべき点ですとか、先ほどもちょっと出たかもしれませんが、広報の打ち出し方みたいなところ、ご意見ございましたらよろしくお願いいたします。

佐藤委員：ありがとうございます。これからの社会を考えると、UI/UX を誰に向けたサービスとして構築していくのかというのは非常に大事だと思うんですけども、2025 年、労働生産人口の半分、2 人に 1 人がミレニアル世代で、生まれた時からスマートフォンがあるというような世代になってくるのが 3 年後に迫っていることを考えると、やはりパソコン、PC というようなデバイスではなく、スマートフォンネイティブみたいなところの UI/UX というのもう必然なのかなと思っています。また、私も投資家として日々様々なサービスを見させていただいている中でいくと、先ほど、このサービス実装する中でのイノベーションが何なのかを明確にすることが大事だというご意見ありましたけれども、本当にその通りだと思っていて、これは何のために、どんな課題を解決するためにやるのか、それを一番達成するために必要な KPI というような、数値目標みたいなものを設定し、それを達成することにより、市民、都民、区民とかに対してどれぐらいの社会的なインパクト、それはお金であるとか、投資対効果みたいなところで、どれぐらいインパクトがあるのかみたいなところを考えながらやっていく必要もありながらも、これはもうデータ整備事業ですので、それだけではない、やっぱり社会インフラとしてやらなきゃいけないところのバランスなのかなと思っています。先ほどチャットのところで宮坂副知事が、紙の削減の中でいくと図面のデータ化も非常に大事な要素だというようなコメントがあったんですけども、私も紙からデジタルになることによって、きっと修繕とか様々な保守、メンテナンスみたいなところもかなり変わってくるのかなと思うので、ここに出ているデータの整備以外のデータ活用というのもすごく、これから TDPF とかでやっていくと、すごくいいのかなと思ってワクワクしているところです。ごめんなさい、ちょっと長くなっているんですけども、広報みたいなところでいくと、本当に駅構内とか、本当に様々なところを使えると思いますので、東京都をあげて色んな企業さんに協力をしてもらって、これが大事なんだということで、そういった企業を表彰というか、協力してくれるというところで上手くホームページとかで PR したりとかしてどんどん巻き込んでいくのがいいのかなと思います。すいません、ジャストアイデアでした。以上です。

事務局：ありがとうございます。先ほどから、何のためにやっていくのか、誰のためのものなのかというところは、本日の一貫した議論の中のひとつのポイントで挙げられているのかなど。その中での KPI 目標設定ですとか、社会インパクトっていうのはどう見ていくのか、社会インフラとして見定めていかないといけませんというご意見だったかなと思います。ありがとうございます。続きまして南雲委員のほうにお伺いできればと思います。サポート系の様々な取組が進んでいる状態ではございますが、特にトラストやポリシー、基盤事業などについて、都市 OS 連携などの視点で見た場合にどのような点に気をつけていけばいいかというところ、ご意見頂戴できればと思います。よろしく願いいたします。

南雲委員：ありがとうございます。ここのサポート系というか、プラットフォーム系のところっていうのは、出戻りリスクが発生すると大変困るところが最大のリスクだと思います。外側で、東京都に関連するけれども東京都とは違うところで進んでいる、このデータ連携基盤系の動きっていうのが、ムービングパーツなんです、皆。だから、目配りをして情報を交換しながらいかないと、あとでモザイクが上手くはまってくれないとか、ピースがはまってくれなくなる可能性もあるんだと思います。着眼点としては、3つぐらいかなと思います。ひとつはデジタル田園都市国家構想のタイプ2と3、特に3です。前橋さんとか会津若松さんとか、その都市 OS を作っている人たちが、今まさに API の標準化を必死にやったりとかっていう形で、実装に向けて事実を作っているの、そこはどうなっているのかというところは情報源として常に交換できるようにしておかないといけないでしょうっていうのがひとつです。それから、もうひとつは産業系ですけど、データエックスです。越塚先生がいらっしゃるから、そこはあまり心配いらないのかもしれないですけども、どちらかというとな産業系にはなるけれども、そこがどういうふうに進んでいくのか。これはどちらかというとな GAIA-X みたいな、海外との国際競争力の観点でどうするのかという議論があったりとか、国際標準というところとの関係でベクトルが動いているところもあるので、その力学も意識しておかないと、なぜそうなるのかということが、読み合いがきかなくなっていくという点はあると思います。それから3つ目は、僕のやっているスマートシティ・インスティテュートの兄弟みたいな形で今一緒にやることになっている、スマートシティ社会実装コンソーというものが立ち上がって、これも越塚先生がいらっしゃるから大丈夫だと思いますけれども、FIWARE みたいな、ああいう世界もあるので、どういう世界の標準の中でコンポーネントが市民権を拡大していくのかみたいなものとか、そういった動きも見ていく中で、東京都もしくはその近隣のところとの広域も含めて、どのようなデータ連携基盤というのを作っていくのが一番理にかなうのかというような、ちょっと冷めた見方しておく必要はあるのかなと思います。人間対人間の情報を取れるようにしとけてというのがボトムラインという形になると思います。それともうひとつ、ものの考え方でとても大切だなと思うんですけども、何かデジタルで物を作っていくという

時の、機能を充足するということと、その上にある、その結果としてユーザーが満足するっていうところと、更にもう1段上に、市民が幸福感を感じるのが、3レイヤーあるんです。3レイヤーを一番突き抜けたやつが一番立派なんだけれども、そのレイヤー感というのをやっぱり持っていないと、どこかで考えが止まってしまうという形になるので、ちょっとハイレベルなポイントですけれども、持っていただけるといいかなと思います。以上です。

事務局：ありがとうございます。国内外含めた外部との連携というところを色々ご意見賜れたかなと思います。ありがとうございます。続きまして、庄司委員お願いできればと思います。サポート系の取組としてということになりますけれども、トラストなど様々な取組がされてきておりますが、今後取り組んでいく上で気をつけるべきこと、そのためにどういうことをしていけばいいのか、そのへんのアイデアがございましたらお伺いできればと思います。よろしく願いいたします。

庄司委員：そんなにたくさんの意見はないんですが、1点申し上げたいのは、今サポート系とこの取組みがくくられていますけれども、まさに色々現場でやっていく後ろ側で、サポート系と言われる取組をどうしっかり作っていくのかということ是非常に重要です。TDPFは都庁も大変しっかりやっていますし、それから、参画してくださっている方々も本当に専門の方々がたくさんいらっしゃるんで、非常に恵まれていてレベルが高いと思います。何が言いたいかというと、色んな東京都以外の自治体、東京の周辺でも地方でも、色んな自治体でスマートシティやデータ連携基盤に関する取組を見ていると、似たような議論をやっているわけです。しかも、東京都のほうがレベル高いなと見えることもあったりはします。つまり、国内で今、同時並行であちこち進んでいる類似の取組に対して、東京都のTDPFのデータ連携基盤に関する成果であるとか、ポリシーの議論などをどんどん開示して、提供していったらどうかと思います。或いはご相談にのっていくとどうかと思います。それは、効率がいいということもそうなんですけれども、結局東京都でやっていくことも、色んな地域とデータがつながるように広げていく必要があると思いますので、そういう際の仲間作りにもなると思うんです。近隣の自治体とやれると一番いいとは思いますが、それ以外も含めて、これは実務レベルの色んな資料とか、フォーマットとか、スケジュールの作り方とかも含めてかなり参考になるので、実際に他でやっていらっしゃる方々との連携みたいなこともやっていくと、まわりまわってTDPFが強固なものになっていくことになるんじゃないかと思っています。以上です。

事務局：ありがとうございます。各所で同じことが議論されていますけれど、東京都が議論内容などを開示することで、直接的、間接的に連携することになり、仲間作りに繋がっていくみたいなお意見だったのかなと思いますし、東京都だからできることというところのご意見なのかなと思います。ありがとうございます。そうしましたら、最後に日置委員よろし

くお願いいたします。日置委員には、トラスト検討 WG などでもご意見頂戴しておりますが、この活動を通じてポイントとなる点ですとかアドバイス、またはポリシーに関するお持ちのご意見などあればいただけますでしょうか。よろしくお願いいたします。

日置委員：ありがとうございます。トラストのほうは検討 WG でも話が出ましたが、トラストとは？みたいのところとか、なかなかまだまだ多義的であると思っています。ただ、データを活用していくといった時に、データ発生源からデータ活用者、それが関連していく、どんどん数珠つなぎに繋がっているんだと思うんです。そうすると、各エンティティで何ができるのかというところと、何を期待されているのか。そこの関係、相関から、どこまで責任を果たさなきゃいけないのかというので、またそれぞれの立場から求められるトラストというものは少しずつ決まってくるのかなと。他方 DX もそうですし、データ活用もそうなんですけど、何が起るのか分からないというところがまだまだあって、想定外のところ、議論を詰めるにしても、どこから議論すればそこが詰めていけるんだらうというところから、曖昧なところがあるかと思います。ですので、トラスト検討 WG もここで答えが出るというよりは、データプラットフォームの事業のほうを進めていく中で再度検討しながらスクラップ&ビルドを続けていかざるを得ないのかなと思っています。また、ポリシー案の改訂のほうは来年度以降の事業実施に向けて、少しここまでのケーススタディ事業の結果ですとか、そういったところを受けて、具体的な話をもって議論をしたほうが良いのかなと思っています。というのも、私も含めてなんですけど、どちらかという和法律系の皆さんが集まっていっちゃいますので、そうすると、具体的な話がないと総花になりやすい、リスクの話に陥りがちというところがありますので、実際のところと、現実的にどこまでできるのかとか、何かあるかもしれませんけれども、これまで出てきた課題を洗い出しながら対応を具体的に検討していくと。それを、ポリシーであるとか、あるいは規約類に反映していくというところが必要なのかなと、今年度は思っております。以上です。

事務局：ありがとうございます。何ができるのか、何が期待されているのか、それに対してどう責任を果たしていくのかというところで、非常に分かりやすいポイントをいただいたのかなと思いますし、ポリシー案の改訂に関しても、具体的な取組内容を見て、検討を進めていくというところも必要なのかなと思いました。皆さんご意見をありがとうございます。非常に示唆に富む指摘事項をいただいたのかなと思っております。

7. TDPF 推進の方向性について

事務局：次のアジェンダのほうに移らせていただきます。各事業の検討状況の進捗と、次年度のデータ連携基盤の稼働、サービスの開始に向けまして、TDPF 推進の方向性をアップデートしてまいります。推進計画の更新案のご説明を、若井部長よろしくお願いたします。

若井部長：それではまず、TDPF 推進の考え方についてご説明いたします。ここでは、A、B と、2 つ大きくお示ししております。国のデジタル社会の実現に向けた重点計画では、2025 年をターゲットに施策を展開しております。TDPF におきましても、国とそこを合わせて 2025 年をターゲットにし、計画後半部分で国と連携、それらの検討結果等を取込みまして、コミュニティや業務基盤の整備、他団体や都市 OS 等との連携の強化を目指してまいります。また、関連事業のオープンデータの推進・デジタルツインの取組も通じまして、TDPF の行政データの品揃えの拡大に繋げてまいります。こちらは TDPF の取扱データの拡大イメージでございます。TDPF のビジョン・ミッションのもとに、長期的な視野で段階的に拡大していくイメージをしておりますが、まずは行政データを中心にニーズの高いデータを拡充してまいります。取り扱う行政データの分野のイメージとしましては、例えば防災関連データや各種施設、バリアフリーに関する情報などといった、TDPF が現在注力している分野などを想定しております。それらの分野のデータを筆頭に、まずは都・区市町村のオープンデータをはじめ、データ整備事業を通じて整備する 62 区市町村のデータ、その他のデジタルサービス局の各事業で収集する静的データなどの充実を図ります。その後、行政データの品揃えを呼び水にしまして、例えば交通量のデータなど公共性の高い分野を中心として、更に取り扱データを拡大していきます。そして将来的には、民間の有償データなど幅広く民間とも連携をして、TDPF を介した活発なデータ利活用が為されていくということをイメージしております。

次に、推進計画の概要のアップデートについてご説明をいたします。次年度以降のデータ連携基盤の稼働、サービスの開始に向けて、まずは行政データから拡大するという取扱データ拡大イメージのもとに、各事業の計画の更新・詳細化を進めております。行政データの拡大に向けて、62 区市町村のデータセットの取り扱いを目指したデータ整備の展開や、国、世の中の動向を踏まえて、都市 OS 等との連携を視野に入れた取組を加速するなどといった点を更新しております。TDPF の多角的な取組、コミュニティの構築の目線からは、国や他団体・スマートシティ等との交流の拡大を図ってまいります。併せて、他のプラットフォームやスマートシティとの連携の事例を作るなど、ユースケースの創出を行います。また、データ整備事業につきましては、都内、行政データの整備と展開、自動整備のメニュー化や啓発活動等の取組、そして、データ整備事業の本格開始などの取組を強化してまいります。基盤の構築につきましては、引き続き仕様の詳細の検討などを進め、段階的に都市 OS 等との、他のプラットフォームとの連携機能を拡充するなど、ひとつずつ着実に検討を重ねてま

います。この他、取組別の更新案などにつきましては、別途補足資料として公開しておりますのでご確認ください。

ここまでで TDPF 推進の方向性についてご説明しましたが、データ連携基盤の稼働、サービスの開始に向けてとりまとめておくべき今後の検討課題として、こちらにあるような事項を想定しております。ビジョン・ミッションのものの TDPF のあり方や方向性といった基本理念の整理、提供サービスの内容とプレイヤーの詳細設計、TDPF 事業における評価基準の設定、TDPF 事業のチェック機能などを挙げております。これらについては、それぞれ部分的に検討は進んでいるものの、具体的な稼働に向けては改めて一元的な整理が必要であると認識しており、委員の皆様方をはじめ、ご参加いただいている多くの皆様からご助言をいただき取りまとめを実施してまいりたいと考えております。以上が TDPF 推進の方向性についての説明となります。

8.意見交換②

事務局：若井部長ありがとうございました。ここで2つ目の意見交換に移りたいと思います。ぜひ意見交換①の時と同様に、参加者の皆様もZoomチャットにてご意見いただければと思います。2つ目の議題は、今若井部長よりご紹介のありましたTDPF推進の方向性についてとなります。行政データからまずは取扱データを拡大していくイメージや事業開始までに進めるべきこと、まさにその課題についてお話いただいたかと思います。また、ビジョン・ミッションの下、長期的な視野を持って取り組むべきことなど、ご意見がございましたら伺いできればと思います。順番は変えていきたいなと思うんですけども、それでは最初に南雲委員からご意見を伺えればと思います。以前から、取組をマネジメントしていく目線でのご意見も多く頂戴していたかなと思います。それらをドライブする上でのポイントですとか、ヒントのようなものがございましたらご意見を伺えますでしょうか。よろしく願いいたします。

南雲委員：ありがとうございます。今まで議論してきたことが本当に骨太になってきているので、とても良いと思っているんですけど、最近僕も意識を特に強くしていることを申し上げたいと思います。こういうデジタル化を進めていく、変革を進めていくっていう時には、心の中に社会像というのがあるわけです。どんな社会で、どんな社会にしようとしているのかということで、今回明示的に言葉として表れているのは、東京23区だけじゃなくて、市区町村全部だという概念が出てきたりとか、行政と民間という区分けが出てきているということなんですけれども、実は今回私のほうでも色んなデータを集める中で、これはシリアスだなと思うのは、地域間格差という言葉はもちろん世の中あるんですけども、世代間格差の大きさなんです。東京都地域とか、東京都の中での色んな市区町村とかと比べてみると、もちろん個性があって違いがあるんですけども、それ以上に大きな差が実はあるのは年代格差です。20代と30代と40代、年代で見えていくと、こんなに考えていることが違うのか、こんなにニーズが違うのかっていうのが出てくるんです。元々少子高齢化っていうところが色んな起点になってデジタル化が進んでいるわけなんですけれども、その人口構成を見る時の、もうちょっとメッシュが上がったほうが良かったのかもっていう気がしてまして、今若い人たちがどういう感じで世の中を見ているのか、生きづらさみたいなものも含めて。それから、高齢者は何を考えているのかということについての、世代層、世代感みたいなものを一旦捉えられると、ジオグラフィーで見た時の違いと、それからエイジグループで見た時の違いのマトリックスみたいな形で、ビジョンがもう少し明確化できるのではないかと、解像度が上がるのではないかとこの感覚を持っています。これを外しちゃうと、何が共通項で、何が個別のところかっていうところの、土地勘がなくなって動いていってしまうリスクがあるので、気をつけたほうが良いかと、自分自身に対する思いも含めてですけども、共有さ

せていただきました。以上です。

事務局：ありがとうございます。世代間とジオグラフィックな部分とか、ビジョンの解像度を上げるためのメッシュっていうんですか。そこのご意見をいただけたのかなと思います。非常にいつも我々が見ている目線とは違う目線をいただけたのかなと思います。ありがとうございます。続きまして、佐藤委員にお伺いできればと思います。時間も押していますので、お1人3分程度でお願いできればと思いますが、今後取り扱っていくデータの拡大イメージについてのご説明もありましたけれども、今後どのようなデータがあると、例えばホットな話題になりそうかとか、或いはプレイヤーに関してどのような人材の参画が求められるかとか、人を呼び込むためにはどうすることがいいのかなど、ご意見をお持ちかと思えますので、ぜひ頂戴いただけたらと思います。よろしく願いいたします。

佐藤委員：ありがとうございます。前からこのへんはお話させていただいている通り、本当に教育機関とかも上手く巻き込んでいけるといいんじゃないかなと思っています。特に、前もお話させていただきましたけれども、高専生であるとか、新しい人材の登用というのを進めていくと、非常に多様な視野でサービス設計というのができてくるのかなと思います。また、年代格差みたいなどころのお話いただきましたけれども、やはり価値観もかなり年代によっても変わってきているのかなと思っている中で、これからの方たちというのは非常に、環境とか社会課題の解決みたいなどころに非常にモチベーションを感じられるというところにおいて、こういった取組に、やっぱり意義をどういうふうに伝えていくのか、それによって何が変わっていくことで社会課題の解決につながっているのかということを確認することが、やはり一番色んな人たちを巻き込むためには必要なことかなと思います。改めてビジョン・ミッションの明確化と、こういったことを成し遂げることで解決できるアウトプットがあるのかみたいなどころを、今日それ一貫して言っていないような気がするんですけど、それがあれば優秀な人材とかがこういったプロジェクトにどんどん入ってきてくださるのかなとちょっと思っています。すいません、以上です。

事務局：ありがとうございます。価値観の違いというのはたしかにあるのかなというところ、社会課題解決というところに高いモチベーションを持たれた人たちに対して明確にしていくことで、人材登用も進んでいくというようなご意見だったかなと思います。ありがとうございます。続きまして、日置委員にお伺いできればと思います。事業のチェック機能や、長期的な視野を持って取り組むことというのは、トラストにも、先ほどもありました通り、含まれるかなと思います。こちらについて追加のコメントですとか、その他ご意見がございましたらお願いいたします。

日置委員：ありがとうございます。先ほど、ポリシー策定とかトラストの話は、スクラップ

&ビルドで進めるとの話もさせていただきましたし、あとは、ひとつの目安になるようなケースがあって、そこを叩き台にしながらか議論するというのもひとつだという話はさせていただいたんですが、他方で、やっぱりコアの部分はあまり変えないほうがいいと思っていて、ビジョンとかミッションっていうところは明確にしておく。それによって、ぶれないからこそ、継続的な事業活動というのが可能なんだろうと思っておりますというのがひとつです。もうひとつは取り扱いデータの拡大イメージで、行政データを充実させることでそこを呼び水にしてというお話があるんですが、結局さっきの1次データとログと派生データみたいなところで、データが循環していかないと、なかなか呼び水にはなりにくいというところもあるかと思えます。あと、結構お話のメッシュが粗くて、なかなかそうすると、民間事業者とか企業が入って来づらいというところが、これは何なんだろうというところで受け止めが難しい。さっきのビジョン・ミッションの話、明確化でひとつ解決できるかもしれませんが、それだけでは難しそうなお話もある。結構スマートシティとかだと、やっぱり解決する課題とか、どういうビジョンかというのが明確なので、それに対して足りないところはお声がけして入っていただくとかがあると思うんですけど、データプラットフォームとなるとかなり壮大な話にもなりますので、そこの工夫はしないとなかなか難しいかな。ひとつは、例えば行政のデータのカタログ化だけではなくて、集まったデータというのが、これまでよりも集まるデータが、仕様が統一されていたりとか、使い勝手が良くなってきているんだと思えますので、それを行政の事業のほうで活用して、そこに足りない部分、補わなきゃいけない部分を民間の事業者の方にお声がけして、データプラットフォームに入っていただくとか、進め方にはまだまだ工夫の余地があるのかなと考えてお話を伺っていました。以上です。

事務局：ありがとうございます。最後にいただいた話のメッシュというところ、検討のメッシュというところもそうなのかなと思えますが、こういったデータプラットフォームというところは、非常に壮大だということもありますけれども、例えば行政データを活用しながら、足りない部分を民間に声がけしていくですとか、取組の工夫というところにひとつご意見頂戴できたのかなと思えます。ありがとうございます。そうしましたら、越塚委員お願いできればと思います。いよいよ実稼働に向けて取組を実施する段階が見えてきたと思います。サービス内容だけでなく様々な設計の詳細化とかですかね。検討が必要なこととか、設計をしていく上でどのように進めていけばいいかなどもご意見を頂戴できればと思います。よろしく願いいたします。

越塚委員：まさに先ほど申し上げたように、これから実現のフェーズに入っていくと。先ほどから出ていた意見と、ちょっと言葉が違うだけで同じことを言っているのかもしれないですけれども、これまでこういう会議体があってビジョン・ミッションを作ってきました。ああいうことやりたい、こういうことやりたいとか、こうでなくちゃいけない、ああでなく

ちゃいけないということは議論してきて、それは良かったし、必要な議論だったと思いますので。今度次の段階は、ビジョン・ミッション、先ほど明確化というお話がありましたけど、たぶん同じことかもしれないんですけど、それを別の言葉で言うと、ビジョン・ミッションだったものを具体的に、誰が、誰に対して、何のサービスを提供するのかと、事業主体は誰で、事業ユーザーは誰で、どのサービスを実際提供するのかということ、ひとつの整合した定義に落とし込んでいかないといけないと思うんです。しかも実装のことを考えると、しかもシンプルなものの方が良く、かつ先ほどのビジョン・ミッションを、ちゃんと方程式を満たすようなものというような、結構一番肝なところに突入するわけですけど、恐らくサービスを実際に作って動かしていくためには、どんなサービスをやるためにも絶対に必要な段階だと思うんです。例えば東京都さんの、水道とか、既存の昔からあるインフラがあるわけですが、そういうところでもよく考えてみると、水道局さんって何をやっていてとか、どうしてとか、どういうプレイヤーがいてエコシステムできていて、それと全く同じようなことをやっぱりここでも定義しなきゃいけないと思うんです。だから、誰が参加できるのか、どういうルールがあるのか、参加する人でも東京の人って、東京の都民だけなのか、どこまでなのかとか、データ出品している人は誰なのかとか、データ売っていいのか、いけないのか、東京都自身はデータを売るのか、データ市場は提供するのか、しないのかとか、そういうサービスの具体的なところ最後落とし込まなきゃいけない。今データのプラットフォーム、既存にあるものでも結構多様性が色々あって、色んな考え方があって、色んなものがあるので、この TDPF の時はどの考え方でどういうふうにするのか、既存のものを見た時です。そういうがあるので、色んなことはありますけれども、それを決めていく。そのためには僕らも、DSA みたいな組織でもあったりしますけれども、ぜひ連携して一緒に知恵を出し合ってやっていくということが重要だだと思いますので、そういうことを今後は、ここの事業開始までやっていくためには、そういうことが不可欠にこれからなってくるかなと思いました。以上です。

事務局：ありがとうございます。まさに解像度を上げていく話なのかなと思うんですけども、誰が、誰のために、何のサービスを提供していくのかということ、ただ、サービスはやはりシンプルで分かりやすくということ、正しいビジョン・ミッションに準じていないと、ということ、具体化をしながら通らなきゃいけない道だということ、具体例を挙げていただきながらご教授いただいたのかなと思いました。ありがとうございます。もしましたら庄司委員、お願いできればと思います。こちらの投影のページのように様々な課題がありますが、今後検討を進めていく上で、或いは例えば団体との繋がりですとか、他の地域とのつながりも含めて、ある種の集合知みたいなものを、TDPF の課題の解決の取組のためにしていけないといけないことなのかなとも思います。先ほどのご意見の中でもあったのかなと思いますが、今後の進め方なども踏まえてご意見を頂戴できればと思います。よろしく願いいたします。

庄司委員：ご質問にお答えできるかどうか分からないんですけども、その前に取り扱いデータの拡大イメージに関してというところで、先ほど私はデジタル庁が出している推奨データセットに取り組んだらどうかと申し上げました。或いは、東京都として都内の区市町村や、或いは都内の事業者の皆さんに、「こういうデータ出しませんか。こういうフォーマットでお願いします」みたいなのを提案していったらどうかということをお願いしたんですけども、デジタル庁の推奨データセットって、出してくれたら使いたいですっていう企業まで明示されているんです。それがすごくいいなと思っていて、特に行政系のオープンデータは、頑張って出したはいいけど誰が使っているのか分からないという問題が常についてまわっています。だけど、使ったら報告するように、っていうことを条件として課してしまうと、オープンデータじゃないじゃんということになってしまうので、なかなか難しいところがあります。逆に最初から、出してくれたら使うと言ってくださっている企業を明示できるのであれば、データを出していただける方々にも多少モチベーションになるのかなと思いますので、そのへん参考にしてはどうかと思います。東京都で募ったりしてもいいと思うんです。それから、行政に関するデータだと、今のところ推奨データセットが言われているように、バラバラなんです。何のデータを出しますか？ というレベルでもバラバラ、出し方もバラバラというバラバラ問題があるわけですが、ただしこれを逆にとらえると、あそこの自治体でこれ出してるんだから、こっちの自治体でも出していいんじゃないの？ っていうことが言えるわけです。東京都さんについてもそうで、別の県が出してるんだから、東京都でも出せるんじゃないですか？ っていうことが言えるわけです。そうやってなるべく良いベストプラクティスを参照しながら、どんどん足並みを揃えていくということをやっていったらどうかと思います。そして3つ目が、事業開始までにとりまとめること云々というあたりに関わるんですけども、基本理念の整理と書いてありますが、これは非常に大事なことだと思います。既に今でもビジョン・ミッションとか示されてはいるわけですけども、正直じゃあ言えますか？ って言われると、ちょっと自信がないです。でも、デジタル庁が何を掲げていますか？ って言われると、「誰ひとり取り残さない」でしたっけ？ みたいなふうに言えるわけです。皆が言える合言葉になるようにブラッシュアップをしていくということも大事なのかなと思います。今掲げているビジョン・ミッションとか、それぞれのポリシーとか目標とか、正確な物言いをしているとは思いますが、覚えやすいとか、皆の合言葉になるかというところ、そうでもないところがあったりします。そんな中では、例えば「大きなデータベースは作らない」、これは結構私の中では記憶に残る言葉だなと思っています。「TDPFは大きなデータベースを作らないなんです」みたいに言いやすい。こんな感じでなるべく言葉を共有するというのが、こういったプラットフォーム活動を進めていく上で、結構重要になると思います。キャッチフレーズですか？ っていうふうには書いてありますけれども、キャッチフレーズであり、ちゃんとビジョンとかポリシーを示しているということが大事だと思うんですけど、そういった言葉を磨いて、皆で共有できる合言葉にし

ていくということが大事かと思えます。あと、冒頭で私がいきなりチャットで宮坂副知事のバーチャル背景にコメントしましたが、ああいう絵で共有していくというのもひとつのやり方かもしれません。どうしても TDPF は、文字がいっぱいですがプラットフォームの概念図みたいなのはあるんですけど、それでどうなるみたいなのがまだ可視化できていません。なかなか難しいとは思いますが、これから本格稼働で普及期に入っていくんだというならば、そういうものももしかしたらあってもいいかもしれないと思えます。以上です。

事務局：ありがとうございます。皆が言える合言葉、それが共有されるとプラットフォームが進んでいくということが、非常に示唆に富んだご意見だなと思えます。ありがとうございます。最後に、宮坂副知事からコメントをいただければと思います。本日①、②と意見交換をさせていただいた部分も含めてコメントをいただけますでしょうか。よろしく願いいたします。

宮坂副知事：活発な意見ありがとうございます。チャットのほうにもあとで貼りますけど、まず1個目は、今東京都でデジタルサービスの10か条というのを作っているんです。これは、デジタルサービスを作る時にこれだけは守ろうという10か条でして、その中の1番目が、「顧客視点でデザインしよう」となります。それを踏まえて、このプラットフォームの顧客って誰なんだっていうと、まさに今参加していただいているような開発者だと思うんです。開発者が使いやすいもの、使いたいものを作るというのはとても大事なことなので、しっかり対話しながら進めてほしいなと思えます。あと他にも6番、「オール東京一丸となって取り組もう」というものもあります。都庁だけやっても仕様がなくて、62区市町村も含めてやらないと東京都のデータが揃ったことにならない。ハッキリ言って都民から見ると、これは都のデータですとか、区市町村のデータですっていうのはどっちでもいい話なので、とにかく全部やりきるんだという覚悟を背負ってやりたいなと、改めて今日喝が入りました。ありがとうございます。あと、越塚先生から、要件定義のようなものは多くの人の目に触れるものにしてほしいとお話がありましたが、これは本当にそうだなと、他の案件にも言えることだなと思えました。ありがちなのが、要件定義とかも完全に行政の中だけでやってしまって、リリースした後に、色々ご要望を貰うっていうのがあるんですけど、それは皆にとって不幸なことになりますので、要件定義の段階からちゃんと都庁内外の専門家の声を入れるべきというのはまさにその通りだなと思えました。ぜひ TDPF もそれをやっていきましょう。それから次は、新規事業で最も失敗するケースって何なんですか？というレポートを読んだことがあるんですが、ナンバー1は断トツでニーズがなかったというものだったんです。やっている側はニーズがあると思って作ったけれど、実は顧客ニーズがなかった、これが実は新規事業失敗原因第1位でした。これはやっぱり、ないようにしないとダメだと思います。要するに、データはすごく集まったんだけど、使う開発者がいませんでし

たというのでは、本当に悲惨な結末になってしまいますので、ちゃんとニーズがあることをやっぱりやっていくというのが、大事ではないかと思っています。例えば、データを使って検索のクリックレートを上げるなどはとても分かりやすいニーズで、もう皆そればかりやるわけです。あと、e-コマースの会社だったらデータを使ってコンバージョンレートを上げたいなども、すごく分かりやすい具体的なニーズです。それからフィンテック系で多いのは、データを使って金融の与信率を上げたい、これもすごく分かりやすいニーズだと思います。では一体我々はデータを使って何をやりたい、何を解きたいのかというところを、ニーズの具体的なものからやるのがとても大事で、データの数を揃えるほうも大事なんですけど、やっぱりニーズのあるものをちゃんと質・量揃えていくというのが大事だという観点でぜひしっかりやっていきたいと思います。その際、今日の議論なんかを聞いていて思ったのですが、現段階で3つのニーズの確認経路があるなというのが自分の中での学びでした。

1つ目は、まさにケーススタディ事業の報告がありました。この間ケーススタディ事業をやってきて、特にニーズが高いものと、思ったよりそうでもなかったものって色分けができると思います。ニーズの高いものは、全面展開で継続的にできるようにやってください。これが1つ目です。まずは実証実験から実装フェーズに移しましょうという話です。

2つ目は、庄司先生からご指摘のあったデジ庁の推奨するデータセットを、やっぱり62区市町村全部で網羅的に揃えるプラットフォームになろうじゃないかというもの。先生のお話の中でも、使いたい企業がもうありますとありましたが、ニーズが分かっている話なので、そもそもニーズがあるものは何なんだと探すよりも、とにかく62区市町村、耳を揃えて全部やってみようじゃないか、ということはとても具体的で分かりやすいと思います。この時すごく大事なものは、ちょっと精神論にもなるんですけど、62区市町村のデータセットが揃わないのは、区市町村じゃなくてやっぱり我々の問題なんだと、都庁がそこは全面的に支援してでもやるんだっていう、責任を背負う覚悟がやっぱり大事だと思います。それをやらないと永遠にデータセットが揃わないと思うので、まずはTDPFでしっかりやってみたいなと思います。日本で最初に広域自治体の中にある全区市町村が、デジタル庁の推奨する標準データセットが全部揃っている。それで何が起きるのかを示すというのはとても分かりやすいビジョンになると思うので、これなんかはぜひ皆さんと今後前向きに事業検討していきたいなと思いました。

3つ目は、僕が冒頭で言った都知事杯オープンデータハッカソンです。これももう、開発者がこのデータ使いたいと、でも今は、例えば〇〇区しかデータ出していません、他の61区市町村は出していません、みたいなかたちで、明確にニーズが分かりますので、そういったものはしっかり出していきたいなと思います。このケーススタディ事業から分かった勝ち筋の継続。そして、デジタル庁が推奨する標準データセット62区市町村分の整備。そして、都知事杯ハッカソンでのニーズの具現化。この3つというのは、非常にニーズが高いことの確認がかなりの確度でできているものになりますので、しっかりやっていきたいと思います。これらは数値目標にもしやすしいし、評価もとてもやりやすくなりますので、今日のこの議論

を受けて、一旦受け止めて検討してもらいたいと思いました。委員の先生からも多かったですが、やっぱりそろそろ具体の議論をしなきゃというのは、まさにその通りだと思いますので、いつまでにどこまでやるんだというのをしっかり作りたいなと思いました。あとは、ちょっと直接今日はあまり議論できませんでしたが、今後委員の皆さんともやりたいなと思っている議論が、都市 OS のところですか。前橋市さんとか会津若松市さんとかすごく有名ですけど、区市町村がやっぱりどんどんやっていますよね。あと都内だとデベロッパーさんがやることも多い。そうすると広域の役割ってというのは何なのか、まだ分かるようで分かっていない部分が結構あります。大事なこととしては、広域自治体として色んな都市 OS のデータ連携どうするの？っていうのは、我々のほうでちゃんと考えていかないと、あとで繋がらないとかになってしまいかねないと思います。我々は広域自治体として何を共通で連携させたいのか、何を共通で知りたいのか。人流とか、防災の時に帰宅難民が大変ですとか色々問題になっていますけど、我々はそういった実情を受けて何が知りたいの？っていうのを、ぜひ具体の議論をこれから詰めていきたいなと思いました。

最後にもうひとつ、先行的な自治体とかデベロッパーさんはどんどん都市 OS を取り込んでやっていますが、その前段階の、今からやりたいけど何を採用したらいいか分からないというのが、これからたくさん出てくるんじゃないかというのはちょっと想像しているんです。そういった時に東京都として、もし迷っていらっしゃるんだったらこの都市 OS とかありますといったように、推奨できるようにしておかないといけないかなと思いますので、この次としては、都市 OS のあたりをどうやってつなぐんだというのは、今後大きな議論にしていなければなと思いました。いずれにせよ、非常に今日は今後に向けて具体的に方向性をいただける提言をたくさんもらいました。本当にありがとうございました。

9.東京都からのお知らせ

事務局：宮坂副知事ありがとうございます。そうしましたら、最後の次第に移りたいと思います。東京都からのお知らせとなります。若井部長よろしく願いいたします。

若井部長：今後の予定についてお知らせいたします。ちょうど1週間後の10月12日ですが、都知事杯オープンデータ・ハッカソン2022のFinal Stageを開催いたします。こちらで最優秀賞を決定します。また視聴者の投票により「オーディエンス賞」を今回新たに設けております。皆様も振るってご参加いただければと思います。また、TDPFのケーススタディ事業のプロジェクト中間報告会を、来月11月の中旬頃に予定しております。採択事業者からのプロジェクト中間報告や、有識者によるパネルディスカッションを予定しております。次に11月下旬ですけれども、第7回東京都における「都市のデジタルツイン」社会実装に向けた検討会も実施いたします。こちらにつきましても、プロジェクトの中間報告、それから有識者からの意見の聴取等を予定しております。事務連絡ですが、本協議会のSlackコミュニティにご参加いただける方は、アンケート内にアカウント作成に必要なメールアドレスをご記入ください。皆様のご参加をお待ちしております。

東京都では、電力を「H減らす」「T創る」「T蓄める」のHTTをキーワードにしましてキャンペーンを実施しております。中長期的にエネルギーの安定確保につなげる観点から、取組を強化・加速してまいります。

またTDPFの活動内容は、東京都デジタルサービス局のホームページ、YouTubeにて公開しております。

最後に、TDPF Slackコミュニティのチャンネル構成を変更いたしましたので、ご案内をいたします。イベント情報や技術情報、オープンデータに関する情報を交換するチャンネルに加えまして、データのニーズとシーズをマッチさせるための交流チャンネル、ご質問、ご相談への対応チャンネルを設けております。私ども運営事務局からだけでなく、皆様からのご発信もお待ちしておりますので、ぜひご参加をいただきまして、活発な議論の場としてご活用いただければと思います。以上、東京都からのお知らせでした。

事務局：若井部長ありがとうございます。それでは、全ての次第が完了しましたので、本推進会議はこちらにて終了とさせていただきます。最後に皆様へのお願いとなります。皆様の貴重なご意見を活動に反映するべくアンケートを実施しております。お手元のスマホなどからQRコードを読み取っていただき、アンケートへのご回答をよろしくお願いいたします。また、Slackコミュニティにご参加いただける方は、アンケート内にメールアドレスのご記入をよろしくお願いいたします。皆様のご参加を心よりお待ちしております。それでは、これにて終了とさせていただきます。皆様ご清聴いただきましてありがとうございます。委員の皆様もありがとうございました。

以上